

国 別 動 向

欧米諸国

◇ フランス

生産は底ばい状態続く

最近のフランス経済をみると、輸出の増勢持続とそれに伴う在庫調整の進捗など明るい面も浮かべられ始めたが、内需が依然として低調をかこっていることから、生産はなお底ばい状態を脱していない。こうした状況下、本年の経済成長率については、前年並みないし前年を下回る小幅の伸びにとどまらざるをえまいとする見方が一般的となっている（フランス経済研究所の84年の実質成長率見通し、 $+0.8\% < 83年 +1.0\% >$ ）。

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産（建設・公共事業を除く）は12月に減少をみたあと1月は増加したが、2月には再び落込んでおり（前月比^④、12月 $\Delta 0.8\% \rightarrow$ 1月 $+0.8\% \rightarrow$ 2月 $\Delta 1.5\%$ ）、総じてみれば消費財の不振を主因になお低迷している。

④ 以下、増減(Δ)率、騰落(Δ)率はとくに断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

需要面をみると、個人消費は、失業者の増加傾向持続や実質賃金の伸び悩みなどから引続き低調裡に推移している（小売売上数量、12月 $\Delta 1.8\% \rightarrow$ 1月横ばい \rightarrow 2月 $+1.2\% \rightarrow$ 3月 $\Delta 0.7\%$ ）。また、設備投資も、輸出の回復等を背景に化学、非鉄部門等一部で動意がうかがわれ始めたものの、内需が不冴えであることや企業収益の改善も緩やかなものにとどまっていることなどから、全体としては依然芳しくないとみられている（国立統計経済研究所<INSEE>による投資財受注残高に関する D. I.; 「増加した」企業・% - 「減少した」企業・%、83年9月 $\Delta 43 \rightarrow$ 12月 $\Delta 46 \rightarrow$ 84年3

月 $\Delta 42$ ）。一方、企業在庫についてみると、消費財部門では依然として在庫過剰感が強いものの、輸出の増加等を背景に投資財・中間財部門ではかなり調整が進展をみている模様である。

こうした状況下、雇用情勢は引続き悪化しており、3月末の失業者数は224.4万人(12月末211.9万人)と既往最高水準をなお更新している。しかも、鉄鋼・石炭・造船等構造不況業種では合理化を目指して大量の人員整理を行う計画を打ち出していることなどから、今後とも失業者数は増加するものとみられている（ちなみに、政府でも「失業者数は年末までに245万人に達しよう」<モロワ首相>との悲観的な見方）。このため、労組を中心に雇用創出のための景気刺激政策の導入を求める声が高まりつつあるが、政府は、「失業者を減らしていく方法は産業の近代化と労働者の教育訓練を進めること以外にない」（ミッテラン大統領）として、当面はインフレ抑制と対外収支不均衡の是正^⑤を図るため現行の緊縮政策を維持していく必要があるとの意向を表明している。

⑤ なお、経済財政予算省によれば、これまでの経常収支赤字の累増を背景に83年末の同国の対外債務残高は4,510億フラン(537億ドル)とGDPの11.4%に達しており、今後とも同残高は増加してゆこう(87年末見通し5,590億フラン)との見方。

物価は根強い騰勢を持續

年初来の消費者物価(原計数)の動きをみると、間接税(石油製品・たばこ)や公共料金(ガス・電力)の引上げのほか、工業製品の値上げ集中もあって、1月 $+0.7\%$ 、2月 $+0.6\%$ 、3月 $+0.7\%$ とかなりの騰勢が続いている（前年比3月 $+8.6\%$ ）。この間政府では、「例年年始めは季節的に値上げが集中する時期であり、今後次第に騰勢は鈍化してゆこう」として、これまでのところ昨年秋に設定した本年の物価上昇率目標(12月の前年同月比 $+5\%$)を変更する意向はない旨言明している。しかしながら、最近までの対ドル・フラン相場軟化に伴う輸入価格の上昇が漸次国内物価にはね返り始めていることもあって、民間では政府目標の

フランスの主要経済指標

| | 1982年 | 1983年 | 1983年 | 1984年 | 1983年 | 1984年 | | |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| | | | 第4 四半期 | 第1 四半期 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 鉱工業生産指数* (1970年=100) | 128 (△ 1.5) | 129 (△ 0.8) | 130 (△ 1.6) | | 131 (△ 4.0) | 132 (△ 3.1) | 130 (△ 2.4) | |
| 小売売上数量指数* (1976年=100) | 100.7 (△ 1.2) | 97.8 (△ 2.9) | 94.2 (△ 5.1) | 94.8 (△ 2.6) | 94.3 (△ 2.5) | 94.3 (△ 2.1) | 95.4 (△ 0.1) | 94.7 (△ 5.1) |
| 新車登録台数* (千台) | 171.4 (△ 12.1) | 168.1 (△ 1.9) | 175.8 (△ 4.2) | | 177.0 (△ 3.5) | 139.1 (△ 12.9) | | |
| 時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100) | 205.7 (△ 15.4) | 228.7 (△ 11.2) | 233.9 (△ 12.3) | 238.4 (△ 9.8) | — | 238.4 (△ 9.8) | — | — |
| 失業者数* (千人) | 2,007.8 (△ 13.2) | 2,041.5 (△ 1.7) | 2,083.5 (△ 2.3) | 2,191.0 (△ 8.6) | 2,118.6 (△ 4.5) | 2,135.6 (△ 5.8) | 2,193.3 (△ 8.6) | 2,244.0 (△ 11.4) |
| ○失業率* | 8.8 (△ 7.8) | 9.0 (△ 8.8) | 9.1 (△ 9.1) | 9.6p (△ 9.0) | 9.3 (△ 9.0) | 9.3 (△ 9.0) | 9.6p (△ 9.0) | 9.8p (△ 8.9) |
| 消費者物価指数 (1980年=100) | 126.8 (△ 11.8) | 139.0 (△ 9.6) | 143.0 (△ 9.8) | 145.4 (△ 8.8) | 143.5 (△ 9.3) | 144.5 (△ 9.0) | 145.4 (△ 8.9) | 146.4 (△ 8.6) |
| 卸売物価指数 (1962年=100) | 397.3 (△ 12.3) | 434.3 (△ 9.3) | 453.3 (△ 9.9) | 465.3 (△ 11.8) | 457.7 (△ 10.2) | 461.3 (△ 11.7) | 466.9 (△ 12.2) | 467.8 (△ 11.5) |
| ○コール・レート (翌日もの・%) | 14.88 (△ 15.32) | 12.54 (△ 14.88) | 12.33 (△ 13.32) | 12.37 (△ 12.77) | 12.27 (△ 12.88) | 12.40 (△ 12.71) | 12.31 (△ 12.77) | 12.41 (△ 12.84) |
| ○国債利回り (長期国債、期末・%) | 14.72 (△ 16.14) | 13.32 (△ 14.72) | 13.32 (△ 14.72) | | 13.32 (△ 14.72) | 13.01 (△ 14.15) | 13.05 (△ 14.16) | |
| マネーサプライ*(月末M ₁) | (△ 10.6) | (△ 11.8) | (△ 11.8) | | (△ 11.8) | | | |
| “ (“ M ₂) | (△ 11.5) | (△ 11.5) | (△ 11.5) | | (△ 11.5) | | | |
| 銀行貸出(月末) | (△ 17.8) | (△ 12.9) | (△ 12.9) | | (△ 12.9) | | | |
| 輸出* (FOB、億フラン) | 6,330.7 (△ 9.9) | 7,230.7 (△ 14.2) | 664.2 (△ 18.6) | 665.6 (△ 21.9) | 685.6 (△ 23.7) | 688.7 (△ 24.8) | 628.3 (△ 18.9) | 679.9 (△ 22.0) |
| 輸入* (FOB、億フラン) | 7,263.8 (△ 16.2) | 7,665.3 (△ 5.5) | 668.4 (△ 6.5) | 708.5 (△ 13.3) | 680.9 (△ 10.5) | 743.4 (△ 14.8) | 674.3 (△ 11.1) | 707.9 (△ 14.0) |
| ○貿易収支* (億フラン) | △ 933.1 (△ 495.6) | △ 434.6 (△ 933.1) | △ 4.2 (△ 68.0) | △ 42.9 (△ 79.3) | 4.7 (△ 62.0) | △ 54.7 (△ 95.9) | △ 46.0 (△ 78.3) | △ 28.0 (△ 63.7) |
| ○金・外貨準備高 (百万ドル) | 53,379 (53,139) | 50,637 (53,379) | 50,637 (53,379) | | 50,637 (53,379) | 50,253 (56,324) | 50,111 (53,960) | |

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は、81年12月以降82年5月まで76,457フラン、6月以降11月まで67,016フラン、12月以降83年5月まで97,069フラン、6月以降11月まで102,453フラン、12月以降101,762フラン。

達成を危ぶむ向きが多い(INSEEの見通し同+6.5%)。

貿易収支は再び悪化の兆し

この間、貿易収支をみると、赤字幅は昨年後半急速に縮小したが、本年に入り著しく拡大をみた(収支尻、83年7~9月△43.9億フラン→10~12月△12.6億フラン→1~3月△128.6億フラン)。これは、輸出が引続き増加基調を維持しているものの、輸入が対ドル・フラン相場の低下に伴う輸

入価格の上昇や石油在庫補填のためのエネルギー輸入の増嵩などから拡大したことによるものである。もっとも先行きについては、輸出が米国、西ドイツ向け等を中心に引続き増加傾向をたどる一方、輸入はエネルギーの在庫手当一巡等に伴い増勢が鈍化するとみられるため、1~3月に比べれば赤字幅は縮小しようとの見方が有力である(政府の本年の貿易赤字見通し△200~250億フラン<83年実績△453億フラン>)。

短期金利は4月に入り再び低下

金融市場の動向をみると、短期金利は、昨年末から本年初にかけておおむね横ばいの推移を示したあと、3月には対西独マルク・フラン相場の軟化から一時上昇したが、4月に入り、フラン相場が持ち直してきたこともあってかなり低下した(コール翌日ものレート<月中平均>、2月12.31%→3月12.41%→4月12.06%)。なお、フランス銀行は5月10日、為替相場の落着きを眺め、昨年末来据置いていた市場介入金利を引下げた(手形買切りオペ・レート、12.0%<11月29日以来>→11.75%)。この間、長期金利は小動き横ばいに推移している(長期国債流通利回り<クレディ・リヨネ銀行発表、月中平均>、2月12.91%→3月12.90%→4月12.89%)。

アジア諸国

◇シンガポール

輸出好伸等を背景に景気は着実に拡大

最近のシンガポール経済をみると、製造業部門が対米輸出の好調持続から一段と活況を呈しているうえ、非製造業部門の業況も民間建設等を除き総じて堅調に推移している。こうした状況下、83年第4四半期の実質成長率は前年比+10.3%と、2桁成長を達成し、本年の成長見通しについても最近では年初の予想を上回ろうとの見方が増えている(年初予想+8.0%→Lee Kuan Yew 首相、4月発言+8.0%~+10.0%)。

まず製造業の生産動向を業種別にみると、造船、オイル・リグ(生産前年比、83/10~12月△1.4%)等では依然不振を余儀なくされているが電気・電子機器の生産(前年比、83/4~6月+5.1%→7~9月+13.7%→10~12月+37.5%)は83年央以降急速に伸びを高めている。なかでも対米輸出が急増している半導体・集積回路等の電子機器生産は空前の活況を呈している(83年中29.3億

米ドル、前年比+27.9%)。なお、石油精製業も、インドネシア、マレーシア(新增設精製設備が稼動入り)からの受託精製量の減少分を中東スポット原油の取り入れや中国からの精製委託で補い、前年を上回る操業を維持している(石油製品生産前年比、83/10~12月+8.9%)。こうしたことから製造業全体の生産水準は昨年央に前年水準を上回ったあと第4四半期には前年比+13.9%と、81年第3四半期以来およそ2年振りに2桁台の伸びを示している。上記のような製造業部門の活況を反映して、運輸・通信、商業等の非製造業部門の業況も上向いてきているほか、公共投資関連も大規模地下鉄工事(The MassRapid Transit System:総工費約24億米ドル、工期83~87年)、Changi国際空港第2期工事(同約5億米ドル、84~87年)などを中心に堅調を持続している。ただ、民間建設部門では、アパート・マンション建設が、増勢一服となっているほか、ホテル・商業ビル建設も80年以降続いた建設ブームの結果供給過剰感が抬頭、最近では新規大型案件の受注は目立って減少してきていると伝えられている。

この間物価動向をみると、卸売物価は輸入燃料価格の鎮静を反映して引続き前年水準を下回っているが(前年比、84/1~2月△0.2%)、消費者物価は、年明け後生鮮食料品等の値上がり響きやや上昇率を高めている(前年比、83/7~9月+1.2%→10~12月+1.5%→84/1~2月+3.6%)。

次に貿易動向をみると、輸出は電気・電子機器が著伸している(電気・電子機器輸出前年比、83/7~9月+39.9%→10~12月+47.2%→84/1月+60.0%)うえ、主力の石油製品も年明け後は前年水準を大きく上回るに至っており(石油製品輸出同、83/7~9月+0.1%→10~12月△11.9%→84/1月+42.6%)、この結果輸出全体としても逐期増勢を強めている(輸出計同、83/7~9月+9.4%→10~12月+10.7%→84/1~3月+17.2%)。これを仕向先別にみると、米国向け

シンガポールの主要経済指標

(前年比・%)

| | | 1982年 | 1983年 | | | | 1984年 | |
|----------------|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 | |
| 実質 GDP | | 6.3 | 7.9 | 5.5 | 7.2 | 8.3 | 10.3 | n. a. |
| 製造業生産 | | △ 5.7 | 2.1 | △ 8.1 | △ 1.9 | 4.8 | 13.8 | n. a. |
| CPI | | 3.9 | 1.2 | 0.5 | 1.4 | 1.2 | 1.5 | (1～2月) 3.6 |
| 貿易 (億米ドル) | 輸出 (前年比・%) | 207.9 (△ 0.9) | 218.3 (5.0) | 51.0 (△ 0.8) | 56.1 (1.2) | 55.4 (9.4) | 55.9 (10.7) | 59.7 (17.2) |
| | 輸入 (前年比・%) | 281.7 (2.2) | 281.6 (△ 0.0) | 68.7 (△ 6.0) | 73.0 (3.3) | 69.9 (1.0) | 70.0 (1.9) | 71.1 (3.6) |
| | 貿易収支 〔前年同期〕 | △ 73.8 〔△ 66.1〕 | △ 63.2 〔△ 73.8〕 | △ 17.7 〔△ 21.7〕 | △ 17.0 〔△ 15.3〕 | △ 14.5 〔△ 18.6〕 | △ 14.0 〔△ 18.1〕 | △ 11.5 〔△ 17.7〕 |
| 外貨準備高(末残・億米ドル) | | 84.8 | 92.6 | 88.1 | 88.4 | 90.4 | 92.6 | n. a. |

が前年比倍増しているほか(対米輸出同、83/7～9月+58.2%→10～12月+78.4%→84/1月2.1倍)、西独、英国等欧州向けも堅調を持続、さらにこれまで前年水準を下回っていた日本向けもここにきて急速に持直している。このため輸入の落ち着き(輸入計同、83/7～9月+1.0%→10～12月+1.9%→84/1～3月+3.6%)とも相まって貿易収支は改善傾向をたどっている(貿易収支、83/10～12月△14.0億米ドル<前年同期△18.1億米ドル>→84/1～3月△11.5億米ドル<同△17.7億米ドル>)。

この間、先般決定をみた84年度予算では歳出規模が165.6億シンガポール・ドル、前年度当初予算比+12.9%(前年度同+17.9%)と低目の伸びに抑えられている。Tony Tan 蔵相は予算案発表にあたり「景気が83年央以降着実に回復していることから、その主導役をこれまでの政府部門から民間部門に引継ぐにはまたとない好機であり、抑制的な編成とした本予算案も民間部門重視の現れ」と説明している(4月号「要録」参照)。また、同予算では個人所得税減税、加速償却制度対象企業の拡大等の減税措置が打ち出されているが、これに対し現地経済界は「政府が民間部門における先端技術導入に配慮し、特別償却措置の対象拡大

に踏み切ったことなどは極めて時宜を得たもの」(Roderick MacLean シンガポール国際商工会議所事務理事)と好意的な評価を与えている。

なお同国政府は3月、大口融資規制の強化等内容をとする改正銀行法を施行(4月号「要録」参照)、また7～8月の正式発足に向けて国際金融先物市場の開設備を進めるなど、金融制度整備の動きが目立っている。

◇ フィリピン

緊縮策の強化に伴い景気は停滞

最近のフィリピン経済をみると、外貨繰り逼迫を背景とする緊縮策の一段の強化等から国内経済活動の停滞、物価の急騰が目立っている。もっとも、対外面では輸入抑制策の奏効から貿易収支の悪化には歯止めがかかりつつある模様。

83年の経済成長率は+1.4%(国家経済開発庁、2月8日発表)と近年にない低い伸びにとどまったが、本年についても若干ながらマイナス成長を余儀なくされようとの見方が多い。

まず農業部門をみると、昨年の干ばつ被害(83年農林業生産前年比△5.7%)からの立ち直りは見込めるものの、外貨事情の悪化から輸入肥料等の不足が響き、先行きの生産見通しはさほど明るく

ないと伝えられている。一方製造業部門をみると原材料・中間財供給を海外に依存している電機・自動車組立などの業種では、政府による輸入規制の強化から操業短縮や工場閉鎖に追い込まれる企業が目立っている。また、建設業でも政府開発プロジェクトの一部凍結などから公共投資が当初計画比大幅に落込んでいるため、業況不振を余儀なくされている。こうした状況下、レイオフの広汎化等雇用状況の悪化が目立っている。

この間物価面をみると、昨年央以降2度にわたる為替レート切下げ(83/6月IMF方式 $\Delta 7.3\%$ 、10月同 $\Delta 21.4\%$)やマネーサプライの増加(M2前年比83/11月末 $+22.2\%$)、さらには厳しい輸入規制の影響などから消費者物価は年明け後前年比3割強の急騰(消費者物価前年比、83/7~9月 $+8.6\%$ \rightarrow 10~12月 $+22.1\%$ \rightarrow 84/1月 $+33.3\%$ 、2月 $+36.6\%$)をみている。

次に貿易動向をみると、輸出は、砂糖等が市況低迷などを反映して依然不振のほか、工業製品の一部も輸入部品等の不足から落込んでいるものの、半導体等電子部品、衣料品、合板などが好伸びしているため、全体としては昨年第3四半期以降

前年水準を上回るところまで持直してきている(輸出前年比83/4~6月 $\Delta 7.4\%$ \rightarrow 7~9月 $+3.2\%$ \rightarrow 10~11月 $+5.5\%$)。一方輸入は原油価格の低下に加え、政府による輸入制限措置の強化から年明け後一段と鎮静傾向を続けている模様(輸入前年比、83/4~6月 $\Delta 1.5\%$ \rightarrow 7~9月 $\Delta 3.6\%$ \rightarrow 83/10~11月 $\Delta 4.0\%$)。こうした状況から、貿易収支は引続きかなりの赤字を余儀なくされているもののこのところわずかながら改善をみている(貿易収支83/4~6月 $\Delta 9.0$ 億ドル $<$ 前年同期 $\Delta 8.3$ 億ドル $>$ \rightarrow 7~9月 $\Delta 7.5$ 億ドル $<$ 同 $\Delta 8.6$ 億ドル $>$ \rightarrow 10~11月 $\Delta 4.7$ 億ドル $<$ 同 $\Delta 5.7$ 億ドル $>$)。

この間、政策面では引続き、対外バランスの改善が最優先課題となっている。このため、当局は本年2月、84年の輸入を前年比1割方抑制する方針を表明し、4月には輸入課徴金の再引上げ(輸入課徴金:83/1月 $<$ 新設 $> 3\%$ \rightarrow 11月 5% \rightarrow 84/4月 8%)等の措置を実施したほか、金融面でも、預金準備率の引上げなどの引締強化措置を講じている(預金準備率:84/4月 23% $\rightarrow 24\%$ 、昨年9月以降5回目の引上げ)。

フィリピンの主要経済指標

(前年比・%)

| | | 1982年 | 1983年 | | | | 1984年 | |
|----------------|----------------|------------------------------------|---|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--|------------------------|
| | | | 1~3月 | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | | |
| 実質 | G N P | 2.8 | 1.4 | 3.0 | | $\Delta 0.2$ | | n. a. |
| C | P I | 11.0 | 10.9 | 5.8 | 6.6 | 8.6 | 22.1 | (1月) 33.3 (2月) 36.6 |
| 貿易 (億米ドル) | 輸出 (前年比・%) | 49.7 ($\Delta 12.1$) | (1~11月) 44.0 ($\Delta 2.7$) | 11.6 ($\Delta 8.0$) | 12.3 ($\Delta 7.4$) | 12.1 ($\Delta 3.2$) | (10~11月) 8.0 ($\Delta 5.5$) | n. a. |
| | 輸入 (前年比・%) | 82.7 ($\Delta 2.3$) | (1~11月) 74.0 ($\Delta 3.1$) | 20.4 ($\Delta 3.8$) | 21.4 ($\Delta 1.5$) | 19.6 ($\Delta 3.6$) | (10~11月) 12.7 ($\Delta 4.0$) | n. a. |
| | 貿易収支 [前年同期] | $\Delta 33.0$ [$\Delta 28.1$] | (1~11月) $\Delta 30.0$ [$\Delta 31.2$] | $\Delta 8.9$ [$\Delta 8.6$] | $\Delta 9.0$ [$\Delta 8.3$] | $\Delta 7.5$ [$\Delta 8.6$] | (10~11月) $\Delta 4.7$ [$\Delta 5.7$] | n. a. |
| 外貨準備高(末残・億米ドル) | | 25.4 | 9.0 | 24.3 | 22.8 | 14.3 | 9.0 | (3月) 8.4 |